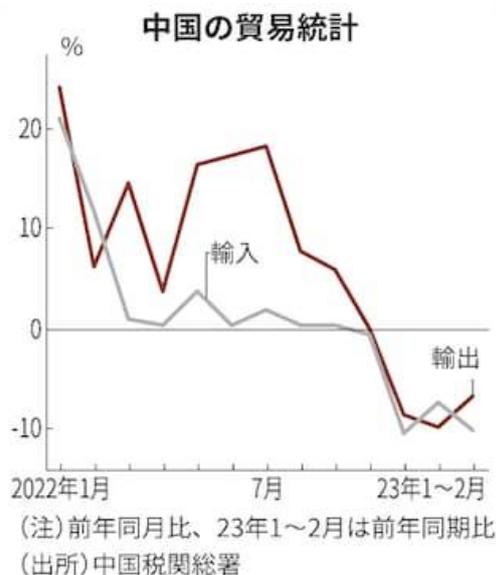




2023年 3月 8日 担当 アノジ

中国、内需回復に時間 1～2月輸入 10%減

中国の輸入が落ち込んでいる。中国税関総署が7日発表した1～2月のドル建て輸入額は前年同期比 10.2%減った。減少率は2022年12月の7.5%から拡大した。新型コロナウイルスを封じ込める「ゼロコロナ」政策の終了で経済活動は正常化しつつあるが、耐久消費財の販売などはなお弱い。内需の本格回復には時間がかかりそうだ。



品目別にみると、金額が最も大きい原油は5.3%減った。価格が1年前より下がったことに加え、需要そのものが盛り上がりず調達量は1.3%減少した。部材の輸入も低調だった。液晶パネルが44%、自動車部品が25%それぞれ減った。集積回路も3割落ち込んだ。

耐久消費財や住宅の販売回復が遅れている影響が大きい。自動車の業界団体によると、1～2月の乗用車の販売台数は前年同期を21%下回った。不動産シンクタンク、易居不動産研究院の調査では1～2月の新築住宅の取引面積も4%減少した。

工作機械などで昨年来の在庫がたまっているとの指摘もある。在庫調整を優先したため部材の調達が細り、輸入を下押しした可能性がある。消費動向を映す化粧品などの輸入額も12%減った。

1～2月の輸出は6.8%減少した。世界経済の減速を受け、米国向けが2割、欧州連合（EU）向けが12%それぞれ減った。一方で最大の輸出先である東南アジア諸国連合（ASEAN）向けは前年同期を9%上回り、増加傾向が続いた。

品目別で見ると、パソコンなどは3割落ち込んだ。労働集約的な玩具や衣類もそれぞれ前年同期を10%、15%下回った。

輸出入ともに22年10月から減少が続く。1～2月の輸出から輸入を差し引いた貿易黒字は1168億ドル（約15兆9000億円）だった。輸出の減少額が輸入のそれより小さかったため、前年同期より6.8%増えた。



2023年 3月 8日 担当 アノジ

FRB「利上げ再加速も」

米連邦準備理事会（FRB）のパウエル議長は7日、米連邦議会上院の銀行・住宅・都市問題委員会で証言に臨んだ。冒頭発言で、インフレ圧力が従来の想定を上回っていると説明。今後のデータ次第では「利上げのペースを加速する用意がある」と踏み込んだ。

パウエル氏は雇用や個人消費、インフレの動向について「1カ月前に見られていた軟化傾向が一部逆転した」と認めた。2月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げ幅を通常ペースの0.25%に圧縮したが、次回再び0.5%に引き上げる可能性を示唆した。

次回のFOMCは21～22日に予定されている。

パウエル氏は「最新の経済データは予想を上回る強さとなっており、最終的な政策金利の水準が従来の予想よりも高くなる可能性があることを示唆している」とも話した。FOMC参加者による2022年12月時点の経済見通しでは利上げの到達点は中央値で5.1%だった。

パウエル氏は8日午前にも下院の金融サービス委員会で議員の質問に応じる。議会証言に先立ってFRBは3日、半期に1度の金融政策報告書（通称ハンフリー・ホーキンス報告書）を公表している。報告書はサービス価格全般について、特に家賃以外の分野で鈍化の兆しが見えていないことを問題視した。



2023年 3月 8日 担当 アノジ

供給網の責任とコスト負う時代に

米欧で、原材料の調達から製品の製造・販売まで、企業がサプライチェーン（供給網）に責任を負う時代が始まっている。日本企業の備えは十分だろうか。

2022年11月、米税関・国境警備局は強制労働があったとして、ドミニカ共和国の砂糖大手から輸入する粗糖を差し止めると発表した。たとえ他国で起きたことでも、サプライチェーンにある不正は見逃さない姿勢を示した。

今後も「サプライチェーンにおける疑惑を調査し、汚染された商品を米国内から排除する」という。製品から原材料の産地まで監視する政策は欧州でも広がっている。

欧州連合（EU）が準備している「企業持続可能性デューデリジェンス（CSDD）指令案」。サプライチェーンの環境や人権の基準の順守について、企業に注意義務を負わせる。5月にもEU議会で議論される見込み。ドイツでは今年初め、同様の法律が一足早く施行された。

製品、工場、原産地が一筆書きのように結ばれる。企業からすると、連結対象にとどまらず原料の調達先でも、環境破壊や人権侵害の状況を把握する必要がある。

その際に発生するコストは大きな課題だ。「大豆、牛肉、パーム油、木材、ココアなどの EU 向け輸出は対応のための負担が増えるだろう」。ESG（環境・社会・企業統治）格付けのサステナブル・フィッチは、森林破壊や児童労働が起きやすい分野は特に監視のコストが膨らむと指摘する。

極端なケースでは、木材を輸出している企業がアマゾンの奥地を視察し、環境を破壊していないかを調べることになる。食料品では、東南アジアの郊外にある農家を一軒一軒訪ね、児童労働がないか確かめる必要に迫られるかもしれない。

問題を抱えたままビジネスを続けると、突然、輸入を拒否されたり、融資を受けられない事態が起きたりする可能性が高まり、事業の存続が危うくなりかねない。

こうした状況に対応するため、サプライチェーンの履歴を簡単にたどれるようにする試みが始まっている。英豪資源大手リオティントは原料の生産、供給履歴や温暖化ガス排出量などの ESG 情報を追跡できる仕組みを作った。顧客は部品の排出量を細かく把握できるようになる。

日本企業は、米欧で強まる規制への対応を進めると同時に、将来、日本で始まるかもしれないサプライチェーン新時代への備えが必要ではないだろうか。米欧の動きに合わせ規制が導入された場合、金属部品や食料など多くを輸入に頼るだけに、網を張る必要のある範囲が広く、負担も大きくなる。

きちんと監視する体制をとっているか、コスト負担に耐えられる体力があるか、を問われることになる。そうなれば、株式市場でもサプライチェーンまで含めた大きな枠組みで企業を評価する時代が始まる。遠い対岸の出来事のように見える米欧の動きは様々な示唆を与えている。

日経新聞



2023年 3月 8日 担当 アノジ

円、大幅安 137 円台前半

8日午前の東京外国為替市場で円相場は大幅に下落している。10時時点は1ドル=137円33~34銭と前日17時時点と比べて1円59銭の円安・ドル高だった。米連邦準備理事会（FRB）のパウエル議長が7日に金融引き締めに積極的なタカ派姿勢を示し、円には下押し圧力がかかった。9時すぎには137円49銭近辺をつけ、日銀が長期金利の変動許容幅の拡大を決めた2022年12月20日の安値（137円46銭）を下回る場面があった。

10時前の中値決済に向けては「ドル余剰」（国内銀行の為替担当者）との声が聞かれた。輸出企業など国内実需筋による円買い・ドル売りが入ったとみられ、相場を下支えしている。

円は対ユーロでは上昇している。10時時点は1ユーロ=144円86~89銭と、同18銭の円高・ユーロ安だった。ユーロは対ドルでも下落しており、10時時点は1ユーロ=1.0548~49ドルと同0.0137ドルのユーロ安・ドル高だった。



経常赤字最大の 1.9 兆円 1月、円安・資源高で



財務省が8日発表した1月の国際収支統計（速報）によると、貿易や投資などの海外との取引状況を表す経常収支は1兆9766億円の赤字だった。赤字は22年10月以来、3カ月ぶり。比較可能な1985年以降では、14年1月の1兆4561億円の赤字額を超えて過去最大となる。円安や資源高で輸入額が膨らんだ。中国向けの輸出停滞も響いた。

経常収支は輸出から輸入を差し引いた貿易収支や、外国との投資のやり取りを示す第1次所得収支、旅行収支を含むサービス収支などで構成する。経常収支の赤字幅は前年同月の3.4倍になった。

貿易収支の赤字が過去最大の3兆1818億円となり経常収支の赤字につながった。貿易赤字は前年同月から1兆6021億円増加し、日本企業の海外での投資収益や旅行収支の黒字幅拡大を打ち消した。

輸入額は10兆45億円と前年同月比で22.3%増えた。石炭や液化天然ガス（LNG）などの価格上昇が響いた。1月の原油の輸入価格はドルベースで1バレルあたり88ドル14セントと10.6%上昇。円ベースでは1キロリットルあたり7万3234円と27.1%上がった。上昇率は縮小しつつあるが、円安で輸入額がかさんだ。

輸出額は6兆8227億円と3.4%の増加にとどまった。1月は例年、国内工場の正月休みなどで輸出は伸びにくい。加えて、今年は中国の春節（旧正月）の時期が1月22日で、22年より早まった。現地の物流や工場が止まり車部品などの対中輸出が減った。

第1次所得収支の黒字は2兆2905億円と18.1%増えた。インフレ抑制に向けた米欧の中央銀行による利上げの影響で、債券利子の受け取りが増えた。

サービス収支の赤字は7584億円で489億円縮小した。訪日外国人の消費額から日本人が海外で使った金額を引いた旅行収支が、1779億円の黒字と前年同月の14倍になったことが寄与した。水際対策の緩和で訪日客が戻り始めた効果が出ている。

長期の傾向が分かりやすい季節調整値では、経常収支は2163億円の黒字で前月比81.7%減った。貿易赤字は1兆6959億円と前月から赤字幅を広げた。円安と資源高が重荷となっている。